

監査委員事務局長 殿

一般社団法人 日本経営協会

関西本部長 加藤 俊 士

【NOMA行政管理オンライン講座のご案内】

オンライン専用講座

住民監査請求制度をめぐる運用実務 ～運用の実態における危機や課題についても解説～

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、近年、地方自治への住民の関心の高まりとともに、住民監査請求や住民訴訟の件数が増加しています。一方で、制度本来の趣旨を損なうような運用実態も散見され、改めて自治体としての住民監査請求への対応を見直すことが必要となっています。

本講座では、この課題に対して造詣が深く、著書もある田中孝男氏を講師に迎え、自治体の適切な行財政運営という観点から、住民監査請求制度をめぐる運用実務について解説し、演習事例を通じて理解を深めていただきます。また、住民訴訟制度も含め、制度運用における実際の問題点についても具体的に解説いたします。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時： 令和8年3月3日(火) 10:00～17:00

開催方式： オンライン専用（配信ツール：Zoom ウェビナー形式）

講 師： 九州大学大学院法学研究院 教授 田 中 孝 男 氏

参 加 料： (負担金)		参 加 料	消 費 税	合 計
	本会会員(1名)	33,000円	3,300円	36,300円
	一 般(1名)	36,000円	3,600円	39,600円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

キャンセル： 開催日の5営業日前からのキャンセルは参加料の100%を申し受けます。
なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

お申込みの流れ

- ① 本会ホームページの各セミナー詳細画面から開催の8営業日前までにお申込みください。（※裏面参照）
折り返し、請求書・参加券・受講要領をお送りいたします。
- ② 開催の約5営業日前を目途に、お申込み時の住所宛てにテキストを郵送いたします。
- ③ 開催の約3営業日前を目途に、お申込み時のメールアドレスへ視聴方法を送信いたします。
- ④ 受講要領に従って視聴登録の上、Zoomの視聴環境をご準備ください。

留意事項：

- ・上記参加料は1名分です。1名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
- ・録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
- ・当日視聴URLに入場されなかった場合、及びネット回線・システムトラブル等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねますので、あらかじめご了承ください。
- ・参加者が少数の場合、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先： 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ（担当：石井）
〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 メールアドレス ksosaka@noma.or.jp
URL <https://www.noma.or.jp>（※お問合せは、月～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします）

I. 住民監査請求・住民訴訟制度の目的

- (1) 納税者訴訟制度から住民訴訟制度へ
- (2) 制度の趣旨目的

II. 住民監査請求のポイント

- (1) 請求権者
- (2) 請求対象
- (3) 請求期間
- (4) 請求方法

III. 住民監査請求が監査委員(事務局)になされたとき

- (1) 要件審査
- (2) 実体審査
 - ① 監査委員の除斥
 - ② 証拠の提出及び陳述の機会の付与
 - ③ 関係職員への陳述の聴取
 - ④ 先行行為の違法を理由にした後行行為の審査
 - ⑤ 不当性の審査

IV. 監査の結果と種類

V. 住民訴訟

VI. 住民監査請求の運用実態

- (1) 住民監査請求の提起と監査結果の状況
- (2) 住民監査請求・住民訴訟の運用の特色
- (3) 最近の住民訴訟判例

VII. 監査制度・住民訴訟制度見直しと住民監査請求について

VIII. 住民監査請求制度の課題

【演習】

IX. 択一式問題による知識確認

X. 具体的事例演習

- ・ 具体的な事例問題を通じて、要件審理、実体審理の要点を習得します。

講師紹介

九州大学大学院法学研究院 教授 田中 孝男 氏

1986年 北海道大学法学部卒業

1986年 札幌市役所採用(事務職員)

2005年 札幌市退職。九州大学大学院法学研究院助教授

現在、九州大学大学院法学研究院教授(専攻・行政法・地方自治法)

【著書】

『条例づくりのための政策法務』(第一法規、2010)、『自治体職員研修の法構造』(公人の友社、2012)、『自治体法務の多元的統制』(第一法規、2015)、『《平成29年改正》住民監査請求制度がよくわかる本』(公人の友社、2017)、『ケースで学ぶ立法事実』(第一法規、2018)、『自治体政策法務論の現在地』(公人の友社、2023)。

(2.5)

本会ホームページからお申込みください。

WEBお申込みの流れ

- ① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索
- ⑤ ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- ⑥ お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
- ⑦ お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者までお送りいたします。

- ・ 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- ・ 開催5日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。
- ・ 振込み手数料は貴団体にてご負担ください。

※WEB申込ができない方は、個別の講座案内ページより申込書をダウンロードの上、FAXにてお送りください。